

調査結果のあらまし(常用労働者)

1 賃金

(1) 事業所規模 5 人以上

4 月の現金給与総額は、規模 5 人以上で前年同月比 3.0%増加の 361,250円となった。
主な産業別に前年同月比を見ると、製造業 5.8%増加、情報通信業 3.1%増加、卸売業、小売業 1.9%増加となった。
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比 2.6%増加の 337,840円となった。また、所定内給与は、同 1.9%増加の 314,324円となった。
主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比を見ると、製造業 2.5%増加、情報通信業 0.8%減少、卸売業、小売業 2.9%増加となった。
実質賃金指数（現金給与総額）は、前年同月比 3.7%増加となった。

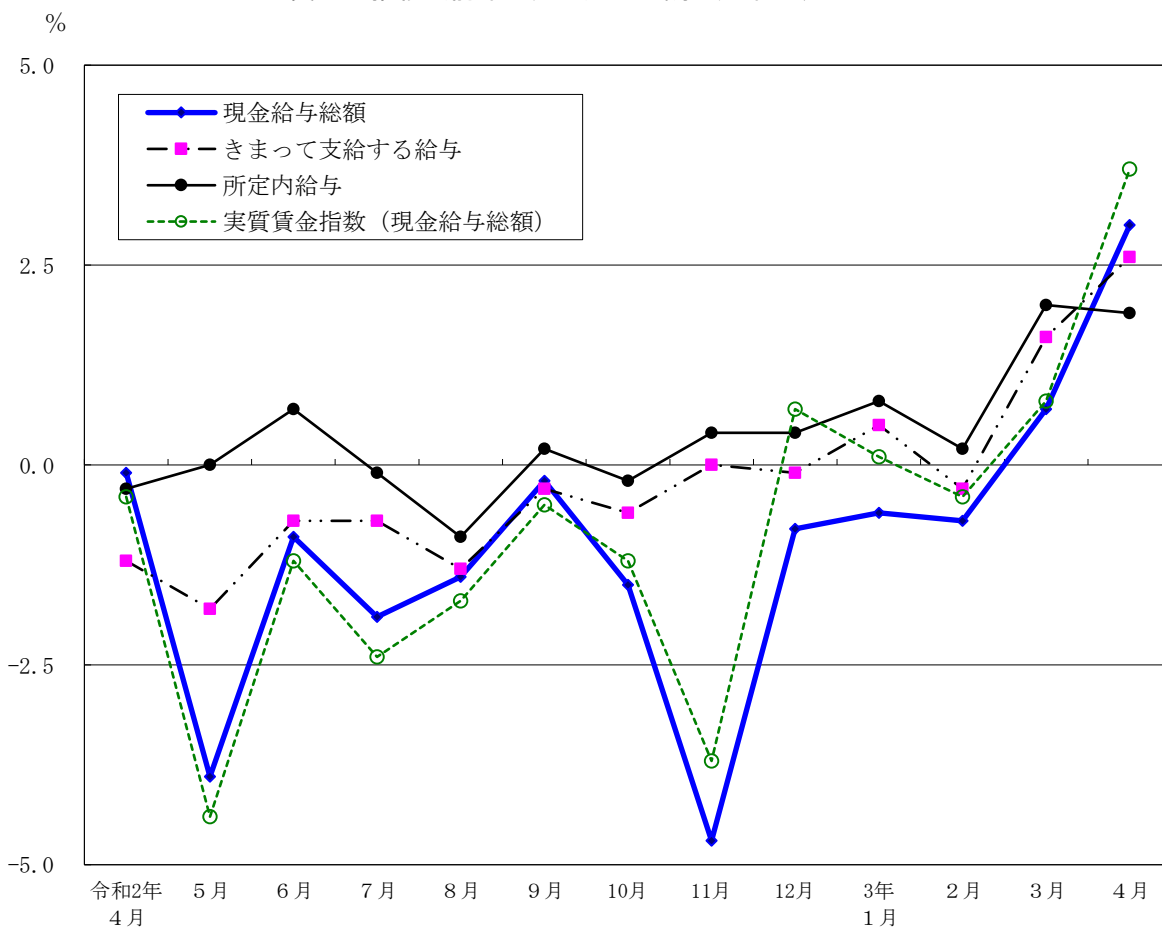
(図 1、表 1、統計表第15表)

(2) 事業所規模30人以上

4 月の現金給与総額は、規模30人以上で前年同月比 2.8%増加の 398,413円となった。
主な産業別に前年同月比を見ると、製造業 5.4%増加、情報通信業 5.0%増加、卸売業、小売業 2.5%増加となった。
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比 2.3%増加の 370,816円となった。また、所定内給与は、同 1.5%増加の 342,430円となった。
主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比を見ると、製造業 2.2%増加、情報通信業 1.3%減少、卸売業、小売業 3.9%増加となった。
実質賃金指数（現金給与総額）は、前年同月比 3.6%増加となった。

(表 1、統計表第15表)

図 1 賃金の推移（前年同月比） —調査産業計、5人以上—



令和3年4月分

表1 月間現金給与額

(単位：円・%)

規模	産 業	現金給与総額		きまって支給する給与					特別に支払われた給与
			前年 同月比		前年 同月比	所定内 給与	前年 同月比	所定外 給与	
5人以上	調査産業計	361,250	3.0	337,840	2.6	314,324	1.9	23,516	23,410
	鉱業，採石業，砂利採取業	558,552	－	553,351	－	511,783	－	41,568	5,201
	建設業	418,139	-5.5	402,628	-1.2	364,365	-1.5	38,263	15,511
	製造業	439,094	5.8	401,268	2.5	378,948	2.2	22,320	37,826
	電気・ガス・熱供給・水道業	583,493	3.6	541,419	12.2	490,132	14.8	51,287	42,074
	情報通信業	476,511	3.1	420,949	-0.8	387,191	-0.9	33,758	55,562
	運輸業，郵便業	358,280	1.8	339,599	0.4	297,017	-0.9	42,582	18,681
	卸売業，小売業	366,370	1.9	335,643	2.9	317,190	1.9	18,453	30,727
	金融業，保険業	477,743	-7.5	468,447	-7.3	430,297	-7.5	38,150	9,296
	不動産業，物品賃貸業	417,165	13.4	377,112	7.2	349,222	5.9	27,890	40,053
	学術研究，専門・技術サービス業	475,487	1.2	435,597	-0.8	398,861	-3.9	36,736	39,890
	宿泊業，飲食サービス業	134,264	21.8	131,544	21.0	127,585	22.4	3,959	2,720
	生活関連サービス業，娯楽業	259,243	3.2	255,581	5.1	246,276	4.2	9,305	3,662
	教育，学習支援業	311,608	-6.8	295,637	-4.5	286,156	-4.9	9,481	15,971
	医療，福祉	307,125	8.0	301,921	9.4	286,984	9.7	14,937	5,204
	複合サービス事業	386,030	1.4	348,615	0.3	321,777	0.9	26,838	37,415
	サービス業（他に分類されないもの）	292,675	1.3	284,631	2.9	261,396	1.5	23,235	8,044
30人以上	調査産業計	398,413	2.8	370,816	2.3	342,430	1.5	28,386	27,597
	鉱業，採石業，砂利採取業	558,552	－	553,351	－	511,783	－	41,568	5,201
	建設業	444,993	-6.6	423,872	-1.5	375,357	-1.7	48,515	21,121
	製造業	461,962	5.4	422,619	2.2	395,675	1.6	26,944	39,343
	電気・ガス・熱供給・水道業	512,201	-9.8	463,442	-3.0	404,007	-3.5	59,435	48,759
	情報通信業	481,899	5.0	426,335	-1.3	390,634	-1.6	35,701	55,564
	運輸業，郵便業	358,992	1.6	341,565	0.8	295,729	-0.7	45,836	17,427
	卸売業，小売業	429,233	2.5	387,639	3.9	364,221	2.7	23,418	41,594
	金融業，保険業	506,123	-7.4	496,170	-7.4	452,502	-8.0	43,668	9,953
	不動産業，物品賃貸業	445,200	15.5	390,219	4.7	361,274	3.5	28,945	54,981
	学術研究，専門・技術サービス業	501,049	0.8	464,012	1.5	420,471	-1.9	43,541	37,037
	宿泊業，飲食サービス業	167,747	27.9	166,439	29.7	161,130	30.6	5,309	1,308
	生活関連サービス業，娯楽業	287,795	2.5	284,129	5.2	272,460	3.8	11,669	3,666
	教育，学習支援業	358,322	-4.2	338,267	-1.9	327,580	-2.3	10,687	20,055
	医療，福祉	342,560	9.2	335,498	9.4	315,807	9.6	19,691	7,062
	複合サービス事業	406,541	3.3	366,480	2.4	329,119	3.4	37,361	40,061
	サービス業（他に分類されないもの）	282,704	2.2	274,957	4.0	253,501	3.5	21,456	7,747

2 労働時間

(1) 事業所規模 5 人以上

4 月の総実労働時間数は、規模 5 人以上で前年同月比 8.2%増加の 146.5時間となった。

総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比 7.2%増加の 134.6時間、所定外労働時間数は、同 21.4%増加の 11.9時間となった。

主な産業別の所定外労働時間数は、製造業 11.6時間（前年同月比 24.7%増加）、情報通信業 17.1時間（同 9.6%増加）、卸売業、小売業 9.9時間（同 37.5%増加）となった。

（図 2－1、図 2－2、表 2）

(2) 事業所規模30人以上

4 月の総実労働時間数は、規模30人以上で前年同月比 7.7%増加の 152.8時間となった。

総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比 6.5%増加の 139.0時間、所定外労働時間数は、同 21.1%増加の 13.8時間となった。

主な産業別の所定外労働時間数は、製造業 13.7時間（前年同月比 26.9%増加）、情報通信業 17.6時間（同 10.1%増加）、卸売業、小売業 12.1時間（同 40.8%増加）となった。

（表 2）

図 2－1 労働時間の推移（前年同月比） ー調査産業計、5人以上ー

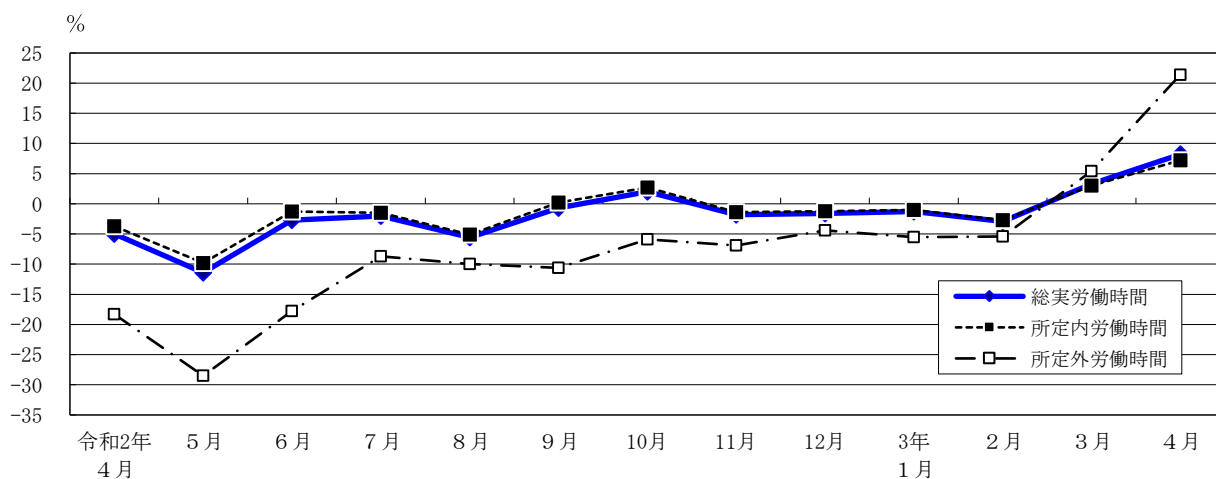
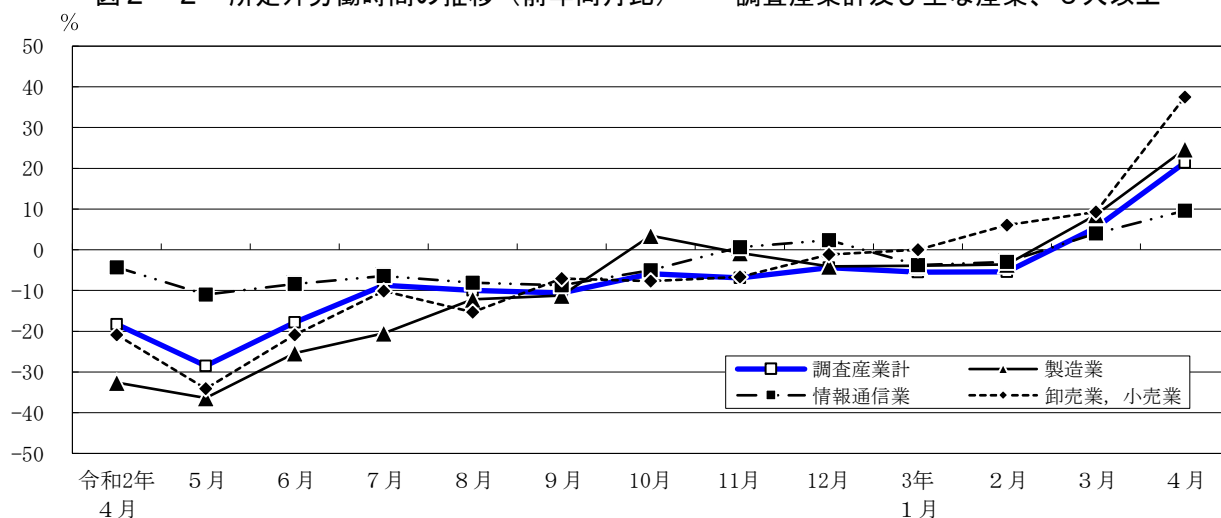


図 2－2 所定外労働時間の推移（前年同月比） ー調査産業計及び主な産業、5人以上ー



令和3年4月分

表2 月間出勤日数及び実労働時間数

(単位： 日・時間・%)

規模	産 業	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間 数	前 年	所 定 内 労 働 時 間 数	前 年	所 定 外 労 働 時 間 数	前 年
				同 月 比		同 月 比		同 月 比
5 人 以 上	調 査 産 業 計	18.3	146.5	8.2	134.6	7.2	11.9	21.4
	鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	19.5	164.8	—	141.2	—	23.6	—
	建 設 業	21.0	180.0	4.4	159.4	3.6	20.6	10.8
	製 造 業	19.9	164.1	5.8	152.5	4.7	11.6	24.7
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	20.2	170.0	3.1	154.3	3.0	15.7	4.7
	情 報 通 信 業	20.1	170.6	3.9	153.5	3.2	17.1	9.6
	運 輸 業 , 郵 便 業	18.2	158.7	-0.3	139.6	-0.5	19.1	1.0
	卸 売 業 , 小 売 業	18.6	146.2	6.8	136.3	5.0	9.9	37.5
	金 融 業 , 保 険 業	19.7	162.2	5.5	144.2	6.6	18.0	-2.2
	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	19.9	163.9	13.9	147.3	11.3	16.6	43.0
	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス 業	19.9	168.2	8.9	150.1	5.5	18.1	50.8
	宿 泊 業 , 飲 食 サービス 業	12.5	80.9	28.1	77.6	28.9	3.3	13.8
	生 活 関 連 サービス 業 , 娯 楽 業	16.5	125.5	32.9	119.4	31.0	6.1	90.5
	教 育 , 学 習 支 援 業	14.9	106.5	5.8	100.8	4.6	5.7	35.7
	医 療 , 福 祉	17.5	134.3	8.2	128.5	7.8	5.8	16.0
30 人 以 上	複 合 サービス 事 業	19.7	154.1	5.6	145.1	5.4	9.0	8.4
	サービス 業 (他に分類されないもの)	18.6	146.3	9.4	134.6	7.7	11.7	33.0
	調 査 産 業 計	18.7	152.8	7.7	139.0	6.5	13.8	21.1
	鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	19.5	164.8	—	141.2	—	23.6	—
	建 設 業	20.8	183.0	4.0	158.8	3.6	24.2	6.7
	製 造 業	19.8	166.0	5.4	152.3	3.8	13.7	26.9
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	20.2	170.7	3.0	153.7	1.3	17.0	21.4
	情 報 通 信 業	20.1	170.9	3.8	153.3	3.1	17.6	10.1
	運 輸 業 , 郵 便 業	17.9	158.0	-0.3	137.9	-0.2	20.1	-0.5
	卸 売 業 , 小 売 業	19.2	153.6	7.3	141.5	5.2	12.1	40.8
	金 融 業 , 保 険 業	19.8	164.9	6.3	144.4	7.1	20.5	1.5
	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	19.7	161.2	11.2	144.1	9.0	17.1	34.6
	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス 業	20.1	172.4	9.5	152.0	5.9	20.4	46.7
	宿 泊 業 , 飲 食 サービス 業	13.0	88.2	44.1	84.2	43.5	4.0	59.9
	生 活 関 連 サービス 業 , 娯 楽 業	16.6	127.4	31.7	119.4	28.2	8.0	116.4
	教 育 , 学 習 支 援 業	15.4	112.2	6.5	105.9	4.6	6.3	53.7
	医 療 , 福 祉	17.9	140.9	6.6	133.8	5.8	7.1	20.3
	複 合 サービス 事 業	19.7	155.2	3.1	143.1	2.8	12.1	7.1
	サービス 業 (他に分類されないもの)	18.5	144.2	10.4	133.1	9.0	11.1	29.0

3 雇用

(1) 事業所規模 5 人以上

4 月の常用労働者数は、規模 5 人以上で前年同月比 1.0%減少の 8,057千人となった。
 主な産業別に前年同月比をみると、製造業 3.5%減少、情報通信業 3.4%増加、卸売業、小売業 0.5%減少となった。
 常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差 1.0ポイント下降し、23.4%となった。

(図 3-1、図 3-2、表 3)

(2) 事業所規模30人以上

4 月の常用労働者数は、規模30人以上で前年同月比 0.9%減少の 5,680千人となった。
 主な産業別に前年同月比をみると、製造業 3.8%減少、情報通信業 3.4%増加、卸売業、小売業 1.0%減少となった。
 常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差 1.1ポイント下降し、17.7%となった。

(表 3)

図 3-1 常用労働者数の推移（前年同月比） —調査産業計及び主な産業、5人以上—

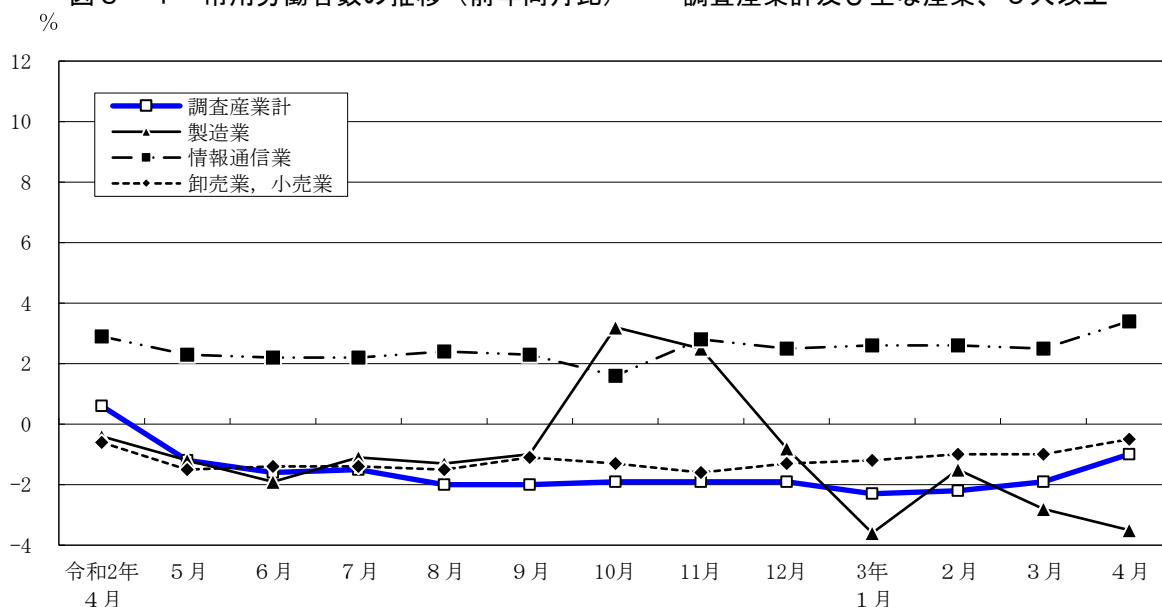
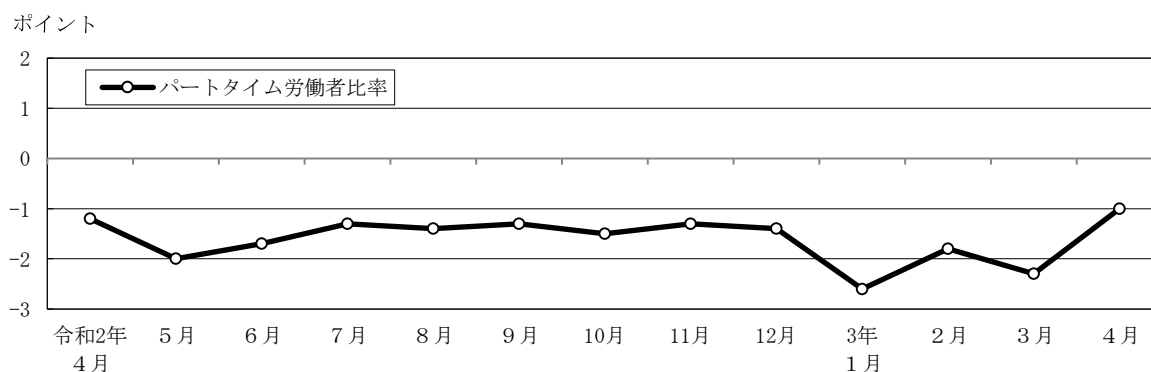


図 3-2 パートタイム労働者比率の推移（前年同月差） —調査産業計、5人以上—



令和3年4月分

表3 常用労働者数及び労働異動率

(単位： 人・%・ポイント)

規模	産 業	常 用 労働者数	前 年 同 月 比	入 職 率		離 職 率		パートタイム 労働者比率	
				前 年 同 月 差	前 年 同 月 差	前 年 同 月 差	前 年 同 月 差	前 年 同 月 差	前 年 同 月 差
5 人 以 上	調 査 産 業 計	8,057,107	-1.0	6.13	-0.06	4.40	-0.83	23.4	-1.0
	鉱業，採石業，砂利採取業	1,476	－	3.38	-4.51	3.52	0.39	1.6	0.4
	建 設 業	394,210	0.6	6.01	0.42	4.03	1.22	2.8	0.4
	製 造 業	573,944	-3.5	3.74	-1.92	2.79	0.19	10.0	0.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	26,873	-5.8	8.37	-2.80	5.42	-1.00	1.9	-0.2
	情 報 通 信 業	886,563	3.4	7.17	0.88	3.39	-0.01	3.8	0.1
	運 輸 業 ， 郵 便 業	471,518	-3.2	5.09	-0.84	3.10	-0.43	12.4	-4.5
	卸 売 業 ， 小 売 業	1,672,069	-0.5	4.40	-0.23	3.50	-0.77	24.8	-2.0
	金 融 業 ， 保 険 業	404,036	0.8	6.84	-1.06	4.57	-0.82	6.9	0.9
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	224,929	2.5	8.21	1.74	4.72	-0.23	14.2	-4.8
	学術研究，専門・技術サービス業	393,000	-0.1	4.48	-0.31	3.43	-1.14	7.4	-0.8
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	586,323	-10.1	5.88	0.58	6.86	-2.95	74.3	-2.8
	生活関連サービス業，娯楽業	238,840	-3.3	7.11	2.51	5.70	1.94	38.0	-0.2
	教 育 ， 学 習 支 援 業	401,365	2.5	16.49	3.01	11.95	-0.93	43.3	6.2
	医 療 ， 福 祉	791,432	-0.2	8.18	0.18	4.27	-1.12	32.2	-1.8
30 人 以 上	複 合 サ ー ビ ス 事 業	37,149	-1.7	7.77	-2.31	6.48	-2.46	20.0	-1.1
	サービス業（他に分類されないもの）	953,380	-1.7	4.05	-1.61	3.93	-1.94	26.9	2.1
	調 査 産 業 計	5,679,745	-0.9	6.52	-0.24	4.48	-0.67	17.7	-1.1
	鉱業，採石業，砂利採取業	1,476	－	3.38	-4.51	3.52	0.39	1.6	0.4
	建 設 業	256,468	-1.0	6.65	-0.38	5.20	2.58	1.4	0.2
	製 造 業	423,419	-3.8	4.50	-2.40	3.13	0.33	9.7	1.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	23,028	-9.2	7.75	-3.35	6.24	-0.93	2.2	-0.2
	情 報 通 信 業	780,152	3.4	7.51	0.97	3.66	0.57	3.5	0.4
	運 輸 業 ， 郵 便 業	399,603	-3.1	5.71	-0.83	3.32	-0.28	12.2	-5.5
	卸 売 業 ， 小 売 業	1,050,684	-1.0	5.07	-0.52	3.55	-1.16	16.1	-3.6
	金 融 業 ， 保 険 業	331,316	0.5	7.34	-0.85	4.94	-0.34	6.3	1.1
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	152,339	3.9	7.25	1.20	4.28	0.35	14.5	-2.0
	学術研究，専門・技術サービス業	278,023	1.0	5.58	0.45	3.34	-2.29	5.4	-0.6
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	190,356	-10.5	4.92	2.26	6.66	-2.16	62.7	-7.3
	生活関連サービス業，娯楽業	131,673	-4.2	7.17	2.39	6.28	2.87	35.5	-5.6
	教 育 ， 学 習 支 援 業	309,495	1.0	17.19	2.50	13.39	-0.33	36.9	4.3
	医 療 ， 福 祉	523,307	-0.3	7.81	-0.43	3.67	-1.22	26.5	-1.3
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	23,897	-1.8	7.18	-3.16	6.41	-3.33	19.9	-2.8
	サービス業（他に分類されないもの）	804,509	-1.8	4.20	-1.69	4.01	-2.36	29.3	2.6